

今日のキーワード 「インバウンド消費」拡大が続く(日本)

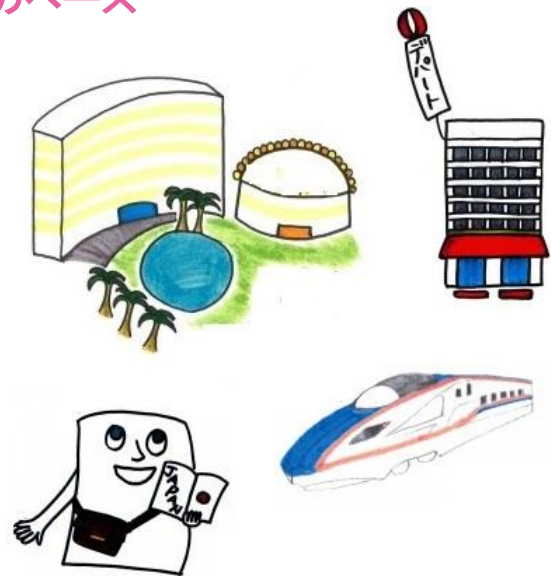
「インバウンド消費」とは、外国人旅行者による日本国内での消費のことです。「インバウンド消費」の動向は、観光庁が3カ月ごとに発表する“訪日外国人の消費動向”で把握することができます。同報告書では、“訪日外国人の旅行消費額”(「インバウンド消費」)をアンケート調査に基づいて推計しています。滞在期間や目的、滞在中の行動なども知ることができます。

ポイント1 4-6月期の「インバウンド消費」は前年同期比で82.5%増 小売業以外の業種にも恩恵が広がる

- 観光庁が7月31日に発表した“訪日外国人の消費動向”によると、2015年4-6月期の“訪日外国人旅行消費額”(「インバウンド消費」)は前年同期比+82.5%の8,887億円と大幅に増加しました。国・地域別では、全体の4割を占める中国が同3.2倍の3,581億円となり、伸びをけん引しました。台湾(同+57.9%)や、韓国(同+42.0%)、香港(同+85.3%)もそれぞれ大きく増加しました。
- 費目別では、買物代が同2.3倍の3,856億円となり、宿泊料金、飲食費、交通費、娯楽サービス費、その他のすべての費目が同50%を超える増加となりました。「インバウンド消費」の拡大によって、小売業だけでなくホテルや交通機関などいろいろな業種に恩恵が広がっています。

ポイント2 外国人旅行者数は年1,800万人超のペース 中国株安の影響は限定的か

- 日本政府観光局(JNTO)が7月22日に発表した2015年1-6月累計の“訪日外客数”は、前年同期比+46.0%の914万人と年間で1,800万人超のペースとなっています。政府は2020年に外国人旅行者数を2,000万人に拡大する目標を掲げていますが、2016年にも目標が達成される勢いです。
- 国・地域別の構成比を見ると、中国が23.8%でトップです。次いで韓国が19.9%、台湾が19.6%と続きます。中国の株安による影響が懸念されますが、追加金融緩和や財政拡大など政策の余地は大きく、中国株式市場が落ちつきを取り戻せば、中国株安の影響は限定的と見られます。また、中国以外の国・地域からの旅行者の増加は続くと思われ、総じて堅調に推移すると思われます。



今後の展開 「インバウンド消費」拡大による消費下支えは続く見通し

■企業決算にも好影響

「インバウンド消費」の拡大は、化粧品や百貨店、交通機関など一部企業の4-6月期決算に好影響を与えました。「インバウンド消費」は、内需関連企業にとって有望市場の一つに育っています。

■東京オリンピックに向け外国人旅行者増は続く

2020年の東京オリンピックに向け、政府の外国人旅行者の誘致政策はさらに強化される方向です。「インバウンド消費」拡大による消費の下支えは今後も続くことが期待されます。

ここも チェック!

2015年07月31日 「中小企業の景況感」、改善に遅れ(日本)
2015年07月29日 最近の指標から見る日本経済(2015年7月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。